



はば・くみこ

青山学院大学名誉教授、世界国際関係学会 (ISA) アジア太平洋会長。専門は、国際政治学、国際関係論、国際社会学、EU (欧州連合) 地域研究、比較政治学、ナショナリズム、ゼノフォビア (外国人嫌悪)、先進国危機と戦争。著書に『移民・難民・マイノリティ：欧州ポピュリズムの根源』(2021)、『21世紀、大転換期の国際社会：いま何が起きているのか?』(2019) 等

冷戦が終わって35年になろうとしている。当時、米ソ対立は終わり平和が訪れると思われていた。しかし世界中で地域紛争が広がり、現在のウクライナ戦争、イスラエルのガザへのジェノサイドのようにむしろ残酷さを増し、無抵抗の市民や子どもたちに対する爆撃と殺戮が繰り返されている。そして米国は武器援助と資金援助で支援している。世界を眺めてみれば、多くの戦争の背後に米国がいる。米国は、世界の地域紛争によって儲け、覇権を維持しているのだ。戦争の背景にあるものは何か、そして平和な世界をどう作るかを、新しい年に当たり、皆さんと共に考えてみたい。

▼パレスチナの戦争

イスラエル・パレスチナ戦争は、イギリスの三枚舌外交に端を発し、1947年の国連のパレスチナ分割決議に起源を持つ。2023年10月のハマスのイスラエル攻撃と人質確保はイスラエルの激しい爆撃を生み、無差別のミサイル攻撃がガザ北部、今やガザ南部の人々の上にも降り注いでいる。既に1万5000人を超える人が亡くなり、うち子どもや乳幼児は5500人を超える。国連職員、医師や報道関係者も犠牲になっている。

2023年11月23日、国連女性機関のシマ・ハフス事務局長は次のように語った。「ガザで殺害された約1万4000人の67%が女性と子どもだ。ガザの母親らは平和を訪れないのであれば、子どもを抱いて眠っている間に早く死ぬるように祈っている。こうした状況に至ったことを我々は恥じるべきだ。イスラエルのエルダン国連大使は、この発言に「イスラエルの被害が無視されている」と反発し、「国連女性機関は恥を知れ」と名指しで非難した(読売新聞)。

世界の不安定化と戦争 激動の時代、平和をどう築いていくか

羽場 久美子

この非人道的なジェノサイドに対し、国連は強い声を上げた。国連総会で121カ国が戦争停止に賛成し、グテーレス国連事務総長の「パレスチナの人々への国際法違反の爆撃を止め、即時停戦せよ」という言葉は、世界の4分の3の国々に支持された。

ネタニヤフも米国も、ハマスをテロリストと名指しているが、ハマスはイスラエルのミサイル爆撃によってガザの人々が殺される中、2006年パレスチナ国政選挙で選ばれた政体だ。もともと社会扶助団体として活動し、イスラエルのミサイルや銃撃に抗し、若者を含む1割程度がテロを行っていたとされる。しかし現状、テロ以上に激しいジェノサイドを遂行しているのはイスラエルだ。

今世界の3分の2がイスラエルの爆撃を非難し止めようとしている。米国でも大学の若者たち、ユダヤ人グループもイスラエルを非難している。日本は米国に遠慮して停戦に棄権の立場を取るのではなく、即時停戦と国連のガザ復興支援を支持していかねばならない。

▼ウクライナの戦争

イスラエルの状況は、ウクライナにも影響を及ぼしている。米議会ではウクライナへの武器支援は合意を得られず、米の軍事支援がなければウクライナは早晚負ける。ウクライナ軍の総司令官ザルジニーは「停戦も視野に入れて考えるべきだ」と提案したが、ゼレンスキーは「ロシアが出ていくまで戦う」と言い続けている。ゼレンスキーの人氣は落ち、来年の大統領選挙で敗北も予想されている。皮肉なことに、ウクライナ戦争もイスラエルの爆撃も米の武器と支援がなければ起こりえない。ウクライナでは2万人の兵士が国境を越えて逃れ、「ゼレンスキーがいなければ戦争は起こらなかった」という人々も現れている。岸田首相は広島サミットでゼレンスキーに「必勝しゃもじ」を送ったが、国連の即時停戦の提案をこそ支持すべきだろう。

▼転落していく日本

今、世界は大転換の時代だ。2024年、日本はGDPでドイツに抜かれ世界第4位になる。日本が中国を敵とみなし、中国経済の衰退を願う本を山のように書店に積み上げている間、衰退しているのは日本と米国である。

2023年、米国最大の金融機関ゴールドマン・サックスが、25年後、50年後の世界GDPランキング予測(左表)を出した。これによれば、中国やインドに加え日本人の多くが「後進国」と考えてきたBRICS、G20、G7など120、140カ国が急速に成長。50年後、中国・インドが1、2位を占め、アメリカは3位に残っているが、インドネシア、ナイジェリア、パキスタン、エジプト、ブラジルがトップ8となる。日本は、25年後には6位、50年後には12位に転落する。少子高齢化もその大きな要因だ。日本では現在、人口の3割が65歳以上、40年後には4割が65歳以上になる。即ち40年で労働力人口は半減し、2100年には人口3分の1、2200年には人口1割程度、2300年には計算上消滅する? 見込みだ。少子化対策、移民対策、女性支援は必

2075年には中国、インド、米国、インドネシア、ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。日本は12位に転落、「先進国」が入れ替わる。

Table with 5 columns: Ranking, 1980, 2000, 2022, 2050, 2075. Shows world GDP projections for 2050 and 2075.

至だが、年収100万のシングルマザーの極貧家庭は放置され、5年で43兆円の軍事費だけが膨れ上がっている。

▼新しい国際秩序を

2023年10月半ばに中国に招聘された際、一帯一路の10周年があった。150カ国が加盟、140カ国と30団体(国連、ASEAN、BRICS、上海協力機構含む)が参加していた。

一帯一路政策が、アジア・アフリカ・欧州(南欧)の貧しい国々に高速道路や高速鉄道、空港を整備し、経済発展やグリーンエネルギー(砂漠に風力発電所)を実現していった功績は無視できない。万里の長城と同様、「中国が減んでも道は残る」という超歴史的な哲学の下、道なき道に道路や鉄道を整えるという中国の経済発展と平和の理念。ここに、中国と関わりの深い沖縄、日本の企業やメディアも合流して、日中韓が地域連携し、世界を覆う一帯一路をアジアの力で作り、日本の頭打ち経済も復興させてはどうだろうか。

今後、2030年、2040年が転換点となる。中国が、次いでインドがアメリカを凌ぐ。米欧の軍事力やG7による少数支配は21世紀半ばで終焉を迎える。危険なのは、それを軍事力でつづけていることだ。もし米欧が軍事力により緊張を生むことで世界支配を続けようとするなら、その時代は終焉を迎えていくであろう。

その象徴が、イスラエルのパレスチナに対する無差別の爆撃だ。病院への爆撃、燃料や水さえ与えず、人を集団飢餓で殺していくような残酷さ、それを支持する米国と欧州。旧植民地時代、米国の一極覇権時代ならそれは許されたかもしれない。しかし、その時代は終わりを迎えている。世界は、平和と停戦を求めている。それはガザだけでなく、ウクライナもまた東アジアも同様である。21世紀後半には、米国・欧州・日本は少数者に転落する。

21世紀後半からの新国際秩序を、平和と安定の時代をどう作るか。日中韓インド・アジア諸国の地域協力の理念、経済力、勤勉かつ高い文化と哲学を持つアジアの市民から連携しよう。特に米欧と新興国をつなぐ役割、それは日中韓の市民であるように思う。市民が動き、新しい世界を東アジアから創設していきましょう!